

## 随意契約の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約責任者等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
平成28年度 製品評価技術基盤機構 人事給与システムソフトウェア運用保守	独立行政法人製品評価技術基盤機構 企画管理部長 和泉 章 東京都渋谷区西原2-49-10	H28.4.1	東京都港区赤坂1-12-32 (株)ワークスアプリケーションズ	契約の性質又は目的が一般競争に付すことができないことから、(株)ワークアプリケーションズとの随意契約とした。(会計規程第34条第2項第一号)	6,204,600	6,204,600	100.00%					
事務室賃貸借料	独立行政法人製品評価技術基盤機構 製品安全センター所長 嶋津 勝美 大阪府大阪市住之江区南港北1-22-16	H28.4.1	(株)第一ビルディング 東京都中央区京橋2-4-12	四国支所が現在入居している事務室を引き続き賃貸借するため、現在の契約相手方である(株)第一ビルディングとの随意契約とした。(会計規程第34条第2項第一号)	10,012,800	10,012,800	100.00%					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。  
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。